

平成17年6月期 決算短信(非連結)



平成17年8月19日

会社名 株式会社 かんなん丸
 コード番号 7 5 8 5
 本店所在地 埼玉県さいたま市南区南浦和2丁目18番5号
 (URL <http://www.kannanmaru.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 佐藤 栄治
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 中村 豊輝
 決算取締役会開催日 平成17年8月19日
 配当支払開始予定日 平成17年9月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

JASDAQ
 本社所在都道府県 埼玉県
 TEL (048) 881-9056 (代表)
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年9月28日

1. 17年6月期の業績 (平成16年7月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	6,290	(2.7)	646	(△6.3)	637	(△7.6)
16年6月期	6,125	(△1.7)	690	(18.3)	689	(21.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	351 (4.6)	82 02	81 79	11.9	16.7	10.1
16年6月期	335 (10.9)	78 22	78 21	12.5	18.3	11.3

- (注) 1. 持分法投資損益 17年6月期 - 百万円 16年6月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17年6月期 4,281,736 株 16年6月期 4,293,653 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年6月期	16 00	0 00	16 00	68	19.5
16年6月期	15 00	0 00	15 00	64	19.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期	3,865	3,087	79.8	722 11
16年6月期	3,756	2,811	74.8	655 89

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年6月期 4,275,076 株 16年6月期 4,286,636 株
 2. 期末の自己株式数 17年6月期 76,232 株 16年6月期 64,672 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月期	616	△ 308	△ 135	759
16年6月期	782	△ 333	△ 375	586

2. 18年6月期の業績予想 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,273	357	186	-	-	-
通期	6,500	660	353	-	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 82円 57銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1.企業集団の状況

当社は関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

2.経営方針

(1)基本方針

当社は社是であります「お客様のわざわざに感激申し上げ、わざわざをもってお応えする」を全従業員に深く浸透させ、差別化したサービスの実行に日々努めております。

出店戦略は、将来性もあり急成長を遂げる県として注目されている埼玉県を中心に、周辺地域に拡大していくという考え方を基本としております。この地域において「町角に一軒」が店舗展開の方針であります。

営業方針では、「接客・調理のすべてにおいてお客様をおもてなしする」という精神を徹底し、わざわざ当社店舗に足を運んでくださるお客様に対し、暖かく包み込むような、おもてなしをすることにあります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、積極的に対応してまいります。基本的には、業績に応じて株式の分割や増配により、利益還元をはかってまいりたいと考えております。

(3)投資単位の引下げに関する考え方

当社と致しましては、個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるためには、投資単位の引下げが必要であると認識いたしております。業績及び市況等を勘案し、費用ならびにその効果等も慎重に検討した上で、株主利益の最大化を基本に決定すべきであると考えます。具体的な方法およびその時期につきましては現在検討中であります。

(4)目標とする経営指標

当社は、当初より、適正原価率の維持及びコスト管理に努めており、売上高経常利益率を経営指標として採用しております。

当面の目標数値は10.5%に設定しております。平成16年6月期には、11.3%と目標数値を上回りましたが、平成17年6月期には10.1%となりました。今後は、仕入コストの削減により適正原価率を維持し、店舗人員のシフトを徹底することにより販管費を抑えて、目標数値を上回りたいと考えております。

(5)中期的な経営戦略

中期的な経営戦略としましては、当社の中核業態であります大衆割烹「庄や」、うまいもの処「日本海庄や」の店舗を主体に年間5～6店のペースで業容拡大を図っていき、売上高 100億円に近い将来達成する所存です。

(6)対処すべき課題

外食市場では既存店売上の前年割れが依然として続いており、新規出店でカバーしようとする傾向は変わっておらず、一層の競争激化は避けられない状況にあります。

こうした中で当社は、安定的かつ着実な成長にこそ企業存続の意義があり、株主様の利益に合致するものと考えております。

お客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資を更に充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行いリピーターの獲得につなげてまいります。

また、開店以来年数が経過しております店舗の改装も行ってまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主や顧客から評価され安定的かつ着実な成長を続けることを目指し、経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することに努めております。

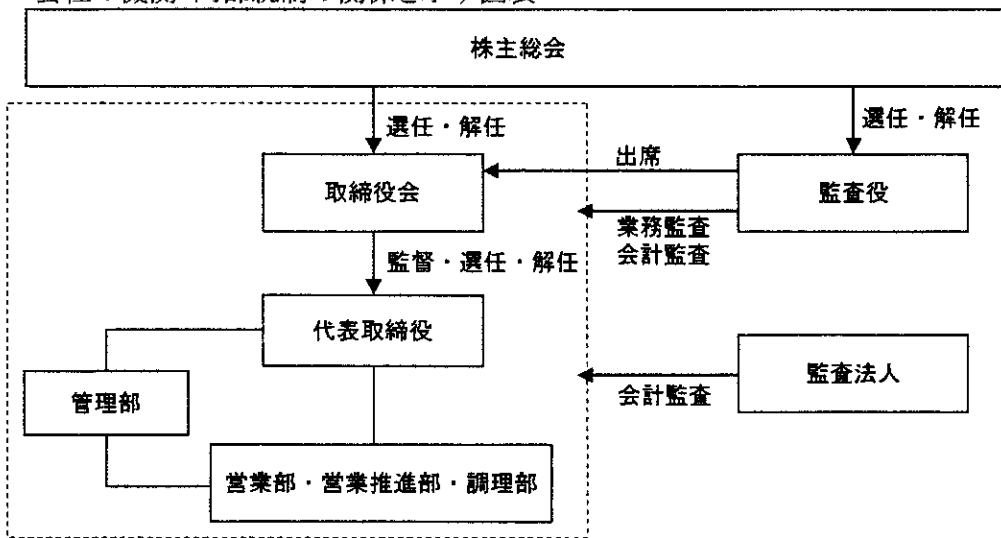
また、株主様に対し、経営活動に対する監視・チェック機能の有効性の確保に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。提出日現在6名の体制を採っております。
- ・監査役は、取締役の業務執行について取締役会に出席する等、厳正な監視を行っております。提出日現在2名、(常勤監査役1名、社外監査役1名)の体制を採っております。また、管理部が、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善等を図ることを目的として、計画的な内部監査を実施しております。
- ・法律上の判断を必要とする場合は、社外監査役(弁護士)に随時専門的な立場から助言を受けております。
- ・当社は、新日本監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。
- ・当社の内部統制及び業務執行に係る体制を図示すると以下のとおりとなります。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役は選任していません。
- ・社外監査役と当社との取引關係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな具体的な取組みはございませんが、現在、「業務監査」の面から、各店舗への監査を毎月一回定期的を実施しております。監査結果は、代表取締役社長及び各担当取締役に報告しております。

(8)親会社等に関する事項

記載すべき事項はございません。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当期における日本経済は、雇用環境の改善や、設備投資の堅調さは見られるものの、個人消費には明るい兆しは見られず、依然として停滞感が残っております。

当業界におきましても、長引く個人消費の低迷に加え、市場規模の縮小が続き、出店増による競争の激化等厳しい状況が継続いたしております。

こうした状況下で当社は、「日本海庄や」3店、「庄や」1店を出店いたしました。

一方で、ビル建替えによる賃貸人からの申出により1店を閉店いたしました。

この結果、当期末の店舗数は、大衆割烹「庄や」36店、「日本海庄や」19店、無国籍料理「KUSHI949KYU」3店、カラオケスタジオ「うたうんだ村」7店、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店、旬菜・炭焼「炉辺」1店、串焼・籠蒸・煮込「塩梅」1店の68店になりました。

当期の営業戦略につきましては、既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

この結果、当期の業績は売上高 6,290百万円(前期比 2.7%増)となりました。

経常利益は 637百万円(前期比 7.6%減)、当期純利益は 351百万円(前期比 4.6%増)となりました。

経常利益減益の主な原因は、①お客様への感謝のために積極的な販売促進活動を行った結果、広告宣伝費および販売促進費が前期に比べ 31百万円の増加(前期比 225.5%)となったこと、②平成16年4月1日以降開始の事業年度から導入されました外形標準課税に基づく事業税のうち、付加価値割及び資本割の金額 11百万円が販売費及び一般管理費に計上されたためであります。

(2)財政状態

(資産、負債および資本)

流動資産は、949百万円(前期末比 17.8%増、143百万円増)となりました。現金及び預金は、790百万円(前期末比 21.5%増、139百万円増)となりました。

固定資産は、2,915百万円(前期末比 1.1%減、33百万円減)となりました。これは、主に減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

流動負債は、686百万円(前期末比 19.6%減、167百万円減)となりました。

固定負債は、91百万円(前期末比 1.9%増、1百万円増)となりました。

資本の部は、3,087百万円(前期末比 9.8%増、275百万円増)となりました。

(キャッシュ・フロー)

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ172百万円増加し、当期末には759百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は616百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

これは主に税引前当期純利益 636百万円(前年同期比 2.0%増)、減価償却費312百万円(前年同期比 1.4%増)、有形固定資産除却損1百万円(前年同期比 98.1%減)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は308百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得297百万円(前年同期比 25.3%減)、定期預金の預入による支出73百万円(前年同期比 17.1%減)および定期預金の払戻による収入106百万円(前年同期比 9.0%減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は135百万円(前年同期比 64.0%減)となりました。

これは主に長期借入れの返済による支出239百万円(前年同期比 19.7%減)及び配当金の支出64百万円(前年同期比 0.2%減)等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
株主資本比率(%)	70.4	68.1	74.8	79.8
時価ベースの株主資本比率(%)	113.5	90.3	102.5	115.1
債務償還年数(年)	0.6	1.1	0.4	0.4
インスタント・カバレッジ・レシオ(倍)	107.3	73.1	168.8	239.4

株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の業績の見通し

外食市場では既存店売上の前年割れが依然として続いており、新規出店でカバーしようとする傾向は変わっておらず、一層の競争激化は避けられない状況にあります。

こうした中で当社は、安定的かつ着実な成長にこそ企業存続の意義があり、株主様の利益に合致するものと考えております。

お客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資を更に充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行いリピーターの獲得につなげてまいります。

こうした施策により既存店の活性化を図るとともに、平成18年6月期(第29期)の新規出店は、埼玉県内を中心に5店程度を計画いたしております。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高 6,500百万円、経常利益 660百万円、当期純利益 353百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク情報

1、食の安全性及び店舗の衛生管理について

当社は、安全安心な料理を提供することを使命としておりますが、今後食材に対する風評被害が、起こった場合、また、店舗においては厳正な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが衛生問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2、出店戦略について

当社の基本的な出店戦略は、埼玉を中心に埼玉近郊へ徐々に地域を拡大しております。さまざまな理由により計画どおりの出店ができない場合、また、競合店の出店等による場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3、人材の確保・育成について

当社は、人材の確保および育成のために研修・教育に力を入れておりますが、店長・調理長等の育成には時間がかかるため、調理や接客等のオペレーションレベルが落ちる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 期 (平成16年6月30日現在)		当 期 (平成17年6月30日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
【 資 産 の 部 】					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	650,241		790,001		139,759
2. 売 掛 金	25,016		27,365		2,349
3. 商 品	138		125		△ 13
4. 原 材 料	34,386		38,220		3,833
5. 前 払 費 用	56,875		59,260		2,384
6. 繰 延 税 金 資 産	20,680		18,128		△ 2,552
7. 未 収 収 益	5,641		7,240		1,599
8. そ の 他	13,663		9,640		△ 4,023
9. 貸 倒 引 当 金	-		△ 44		△ 44
流 動 資 産 合 計	806,644	21.5	949,938	24.6	143,293
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	1,731,637		1,672,186		△ 59,450
2. 構 築 物	1,004		868		△ 136
3. 車 両 運 搬 具	388		223		△ 164
4. 工 具 器 具 備 品	186,038		158,454		△ 27,583
5. 土 地	224,951		224,951		-
有 形 固 定 資 産 合 計	2,144,020	57.1	2,056,684	53.2	△ 87,335
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. ソフトウェア	946		1,299		353
2. 電 話 加 入 権	12,892		12,955		63
無 形 固 定 資 産 合 計	13,838	0.3	14,255	0.4	416
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	27,012		29,311		2,298
2. 出 資 金	520		520		-
3. 従 業 員 等 長 期 貸 付 金	16,903		22,182		5,278
4. 長 期 前 払 費 用	13,271		13,699		427
5. 差 入 保 証 金	706,133		730,927		24,793
6. そ の 他	28,081		50,015		21,934
7. 貸 倒 引 当 金	-		△ 1,667		△ 1,667
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	791,923	21.1	844,989	21.8	53,065
固 定 資 産 合 計	2,949,782	78.5	2,915,929	75.4	△ 33,852
資 産 合 計	3,756,427	100.0	3,865,868	100.0	109,440

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期 (平成16年6月30日現在)		当 期 (平成17年6月30日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
【 負 債 の 部 】						
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金		142,066		139,189		△ 2,877
2. 1年以内返済予定長期借入金		206,990		145,210		△ 61,780
3. 未 払 金		220,658		152,275		△ 68,382
4. 未 払 費 用		48,540		42,031		△ 6,508
5. 未 払 法 人 税 等		171,058		146,705		△ 24,352
6. 未 払 消 費 税 等		36,845		27,317		△ 9,527
7. 預 り 金		10,127		13,674		3,547
8. 賞 与 引 当 金		11,000		11,150		150
9. そ の 他		7,297		9,246		1,948
流 動 負 債 合 計		854,583	22.8	686,800	17.8	△ 167,783
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		86,014		88,006		1,992
2. 繰 延 税 金 負 債		4,276		3,993		△ 283
固 定 負 債 合 計		90,290	2.4	91,999	2.4	1,708
負 債 合 計		944,873	25.2	778,799	20.2	△ 166,074
【 資 本 の 部 】			%		%	
I 資 本 金		275,100	7.3	275,100	7.1	—
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		88,500		88,500		—
資 本 剰 余 金 合 計		88,500	2.4	88,500	2.3	—
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		24,780		24,780		—
2. 任 意 積 立 金		2,020,000		2,290,000		270,000
3. 当 期 未 処 分 利 益		449,957		466,853		16,895
利 益 剰 余 金 合 計		2,494,737	66.4	2,781,633	71.9	286,895
IV その他有価証券評価差額金		6,308	0.1	5,890	0.2	△ 417
V 自 己 株 式		△ 53,092	△ 1.4	△ 64,055	△ 1.7	△ 10,962
資 本 合 計		2,811,553	74.8	3,087,068	79.8	275,515
負 債 ・ 資 本 合 計		3,756,427	100.0	3,865,868	100.0	109,440

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:千円)

科 目	前 期 〔自平成15年 7月 1日〕 〔至平成16年 6月30日〕		当 期 〔自平成16年 7月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕		増 減 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
I 売 上 高	6,125,568	100.0	6,290,021	100.0	164,453
II 売 上 原 価	1,861,560	30.4	1,898,720	30.2	37,159
売 上 総 利 益	4,264,007	69.6	4,391,301	69.8	127,293
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,573,619	58.3	3,744,645	59.5	171,025
営 業 利 益	690,388	11.3	646,656	10.3	△ 43,731
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	251		335		83
2. 受 取 配 当 金	1,179		285		△ 893
3. 販 売 協 力 金 収 入	18,950		10,964		△ 7,986
4. そ の 他	9,031		2,422		△ 6,609
営 業 外 収 益 合 計	29,412	0.5	14,008	0.2	△ 15,404
V 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	4,957		2,677		△ 2,279
2. 株 式 関 係 費 用	17,579		18,722		1,143
3. そ の 他	7,608		1,802		△ 5,805
営 業 外 費 用 合 計	30,145	0.5	23,203	0.4	△ 6,942
経 常 利 益	689,655	11.3	637,461	10.1	△ 52,193
VI 特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	65,820		1,027		△ 64,792
特 別 損 失 合 計	65,820	1.1	1,027	0.0	△ 64,792
税 引 前 当 期 純 利 益	623,834	10.2	636,433	10.1	12,598
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	293,203	4.8	282,685	4.5	△ 10,517
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,238	0.1	2,552	△ 0.0	7,791
当 期 純 利 益	335,870	5.5	351,195	5.6	15,325
前 期 繰 越 利 益	114,087		115,657		1,570
当 期 未 処 分 利 益	449,957		466,853		16,895

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日〕		当 期 〔自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日〕	
		金 額		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		623,834		636,433
減価償却費		308,455		312,803
長期前払費用の償却額		5,994		5,952
保証金の償却額		4,291		1,435
貸倒引当金の増減額	△	54		1,711
賞与引当金の増減額	△	885		150
受取利息及び受取配当金	△	1,430	△	621
支払利息		4,957		2,677
有形固定資産除却損		54,366		1,027
売上債権の増減額		1,861	△	3,948
たな卸資産の増加額	△	541	△	3,820
仕入債務の増減額	△	1,109	△	2,877
未払消費税等の増減額		5,090	△	9,527
その他		5,184	△	16,121
小 計		1,010,016		925,275
利息及び配当金の受取額		1,430		621
利息の支払額	△	4,639	△	2,574
法人税等の支払額	△	223,877	△	307,038
営業活動によるキャッシュ・フロー		782,930		616,283
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△	88,227	△	73,155
定期預金の払戻による収入		116,949		106,387
投資有価証券の購入による支出	△	423	△	3,000
有形固定資産の取得による支出	△	398,272	△	297,469
無形固定資産の取得による支出	△	1,115	△	753
貸付けによる支出	△	20,259	△	19,740
貸付金の回収による収入		25,777		14,462
差入保証金の支払	△	64,466	△	26,428
差入保証金の回収		104,434		199
その他	△	7,483	△	8,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	333,087	△	308,202
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100,000		—
短期借入れの返済による支出	△	100,000		—
長期借入れによる収入		—		180,000
長期借入れの返済による支出	△	298,608	△	239,788
自己株式の取得による支出	△	12,650	△	10,962
配当金の支払額	△	64,467	△	64,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	375,725	△	135,089
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—		—
V 現金及び現金同等物の増減額		74,117		172,991
VI 現金及び現金同等物の期首残高		512,588		586,706
VII 現金及び現金同等物の期末残高		586,706		759,697

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

利益処分案

(単位:千円)

区 分	前 期	当 期
	(自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日)	(自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日)
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	449,957	466,853
合 計	449,957	466,853
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	-	-
利 益 配 当 金	64,299 〔普通配当1株につき15円00銭〕	68,401 〔普通配当1株につき16円00銭〕
別 途 積 立 金	270,000	280,000
合 計	334,299	348,401
次 期 繰 越 利 益	115,657	118,451

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前 期	当 期
	〔 自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日 〕	〔 自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日 〕
1.資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>
2.固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法]を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～34年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前 期 〔 自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日 〕	当 期 〔 自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日 〕
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
6.その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前 期 〔 自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日 〕	当 期 〔 自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日 〕
前事業年度までの営業外収益の「酒類専売料収入」は、より適切な科目として表示するため、当事業年度より、「販売協力金収入」と変更して表示しております。	—————

(貸借対照表の注記)

項目	前 期		当 期	
	平成16年 6月30日現在		平成17年 6月30日現在	
1. 授権株式数及び発行済株式総数				
授権株式数	普通株式	16,000,000 株	普通株式	16,000,000 株
発行済株式総数	普通株式	4,351,308 株	普通株式	4,351,308 株
2. 自己株式の数量		64,672 株		76,232 株
3. 有形固定資産減価償却累計額		1,646,281 千円		1,954,486 千円
4. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、6,308千円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、5,890千円であります。	

(損益計算書の注記)

	前 期		当 期	
	〔 自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日 〕		〔 自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日 〕	
1. 減価償却実施額 有形固定資産		308,350 千円		312,466 千円

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

	前 期		当 期	
	〔 自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日 〕		〔 自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日 〕	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に記されている科目の金額との関係				
現金及び預金		650,241 千円		790,001 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△	63,535 千円	△	30,303 千円
現金及び現金同等物		<u>586,706 千円</u>		<u>759,697 千円</u>

(リース取引)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

項 目	前 期 〔自平成15年 7月 1日〕 〔至平成16年 6月 30日〕			当 期 〔自平成16年 7月 1日〕 〔至平成17年 6月 30日〕		
	取得価額 相 当 額 千円	減価償却 累 計 額 相 当 額 千円	期末残高 相 当 額 千円	取得価額 相 当 額 千円	減価償却 累 計 額 相 当 額 千円	期末残高 相 当 額 千円
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
(有形固定資産)						
工具器具備品	95,142	9,514	85,627	95,142	28,542	66,599
そ の 他	22,878	13,018	9,859	10,476	4,365	6,111
合 計	118,020	22,532	95,487	105,618	32,907	72,710
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
(2) 未経過支払リース料期末残高相当額						
1 年 内			22,777 千円			21,123 千円
1 年 超			72,710 千円			51,586 千円
合 計			95,487 千円			72,710 千円
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料			15,754 千円			22,777 千円
減価償却費相当額			15,754 千円			22,777 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。		

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

5. 販売実績 部門別売上高明細表

(単位:千円)

業 態	期 別	前 期 〔自平成15年 7月 1日〕 〔至平成16年 6月30日〕		当 期 〔自平成16年 7月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕		増 減 額
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
庄 や 部 門		3,716,895	60.7	3,429,931	54.5	△ 286,963
日 本 海 庄 や 部 門		2,025,086	33.1	2,528,237	40.2	503,151
KUSHI949KYU 部 門		260,084	4.2	217,298	3.5	△ 42,785
そ の 他		123,502	2.0	114,553	1.8	△ 8,948
合 計		6,125,568	100.0	6,290,021	100.0	164,453

(注)1. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。

2. その他は「ドールコーヒーショップ」「炉辺」「塩梅」であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 千円未満は、切り捨てて表示しております。

地域別売上高明細表

(単位:千円)

地 域	期 別	前 期 〔自平成15年 7月 1日〕 〔至平成16年 6月30日〕		当 期 〔自平成16年 7月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕		増 減 額
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
埼 玉 県		5,613,608	91.6	5,731,717	91.1	118,108
栃 木 県		281,153	4.6	266,802	4.3	△ 14,351
茨 城 県		93,446	1.5	151,970	2.4	58,523
群 馬 県		137,359	2.3	139,531	2.2	2,172
合 計		6,125,568	100.0	6,290,021	100.0	164,453

(注)1. 数量については、販売品目が多岐にわたるため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満は、切り捨てて表示しております。

6. 有価証券関係

(前期) (第27期 平成16年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)株式	10,127	19,521	9,393
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	6,300	7,491	1,191
	小計	16,427	27,012	10,585
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		16,427	27,012	10,585

(注)千円未満は、切り捨てて表示しております。

(当期) (第28期 平成17年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)株式	10,127	19,280	9,153
	(2)債券	3,000	3,027	27
	(3)その他	6,300	7,003	702
	小計	19,427	29,311	9,883
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		19,427	29,311	9,883

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

7. デリバティブ取引関係

(前 期)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当 期)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

8. 税効果会計関係

前 期 (平成16年6月30日現在)	当 期 (平成17年6月30日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 13,305 千円	未払事業税 10,482 千円
未払事業所税 2,931 千円	未払事業所税 3,140 千円
賞与引当金損金算入	賞与引当金損金算入
限 度 超 過 額 4,444 千円	限 度 超 過 額 4,504 千円
繰延税金資産 20,680 千円	繰延税金資産 18,128 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 △ 4,276 千円	その他有価証券評価差額 △ 3,993 千円
繰延税金負債計 △ 4,276 千円	繰延税金負債計 △ 3,993 千円
繰延税金資産の額 16,404 千円	繰延税金資産の額 14,134 千円
法定実効税率と税効果会計適用後の負担率差異	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率差異
法定実効税率 40.4 %	法定実効税率 40.4 %
交際費の損金不算入額 1.1 %	交際費の損金不算入額 1.2 %
留保金課税 2.0 %	留保金課税 1.8 %
その他 2.7 %	その他 1.4 %
税効果会計適用後の負担率 46.2 %	税効果会計適用後の負担率 44.8 %

9. 1株当たり情報

前 期 〔 自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日 〕			当 期 〔 自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日 〕		
1株当たり純資産額	655 円	89 銭	1株当たり純資産額	722 円	11 銭
1株当たり当期純利益	78 円	22 銭	1株当たり当期純利益	82 円	02 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	78 円	21 銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	81 円	79 銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前 期 〔 自平成15年 7月 1日 至平成16年 6月30日 〕	当 期 〔 自平成16年 7月 1日 至平成17年 6月30日 〕
	1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	335,870	351,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益(千円)	335,870	351,195
期中平均株式数(株)	4,293,653	4,281,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	445	11,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	—	—

10. 関係当事者との取引

第28期(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	佐藤栄治	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 44.4%	—	—	不動産賃 貸借の被 債務保証	47,000	—	—
役員	中村義幸	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.2%	—	—	資金の貸付	3,800	従業員等 長期貸付金	3,713
役員	長谷川 英夫	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.2%	—	—	資金の貸付	1,800	従業員等 長期貸付金	1,702

(注) 1. 取引金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 被債保証に対しての保証料は支払っておりません。

(2) 不動産賃貸借契約保証料の取引金額は(年額)賃借料を記載しております。

(3) 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

11. 持分法損益等

該当事項はありません。

12. 役員の様況

代表者の異動

該当事項はありません。

13. 退職給付関係

該当事項はありません。